

主 要 出 版 物 の ご 案 内

出版物購入のお申し込みについて

当機構が販売する出版物の購入ご希望の方は、当機構HP上の「書籍購入インターネット申込み」または「書籍購入申込書」を印刷し、住所、氏名、購入部数等をご記入の上ファックスもしくは郵送で当機構にお申し込み下さい。

ファックス番号 03-3435-7576

出版物の代金及び送料のお支払いについては、出版物をお送りする際に請求書と郵便振込用紙を同封しますので、出版物到着後、郵便局から当機構の口座にお振り込みをお願い致します。

主要出版物名等

■出版物：一般

1	「不動産売買 トラブル防止の手引」 (内容紹介) 宅地建物取引士の行為を規定する条文が定められ、「宅地建物取引士」の期待や責任はより一層大きく、重くなりました。そこで、不動産売買の取引に係る多くの方々に、実際に寄せられた相談事例を項目ごとに整理し、不動産取引に係るトラブルの回避及びトラブル発生時の考え方などを取りまとめました。	税込 648円	平成27年3月
2	「法令上の制限と調査のポイント」 (内容紹介) 「宅地建物取引士」として一層の制度向上等が求められる中で、特に「重要事項説明書」作成において、実務上トラブル等が生じやすい12事項の調査のポイントについて取りまとめました。	税込 540円	平成27年3月
3	「不動産売買の手引」(平成28年度改訂版) (内容紹介) 不動産売買においてトラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を、購入の計画から取引終了まで取引段階ごとに分かりやすく説明しています。	税込 129円	平成28年6月
4	「住宅賃貸借(借家)契約の手引」(平成28年度改訂版) (内容紹介) 賃貸住宅の契約について、物件選定から退去までを順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめています。	税込 129円	平成28年6月
5	「最新・宅地建物取引業法 法令集」(平成28年6月3日現在公布) (内容紹介) 平成28年6月3日に公布(施行は公布の日から起算して1年又は2年を超えない範囲内で政令で定める日から)された宅建業法の一部を改正する法律の内容も盛り込んでいます。実務担当者の利便性を重視し、宅建業法及びこれに基づく法令で特に基本的なものを掲載しています。	税込 540円	平成28年7月
6	「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」 ～添付様式等の再改訂内容の解説付き～ (内容紹介) 民間賃貸住宅の退去時における原状回復をめぐるトラブルの未然防止のため、賃貸人・賃借人があらかじめ理解しておくべき一般的なルールを示した「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」について、さらなる普及促進などを図るために、記載内容の補足、Q & Aの見直しや新しい裁判例の追加などを行い、同ガイドラインの再改訂が行われました。その再改訂内容の解説付きです。	税込 972円	平成23年8月

7	「図解不動産業 建物賃貸借トラブルの実例と解決（改訂版）」 （内容紹介）さまざまな建物賃貸借のトラブルを①契約・入居までのもの、②入居期間中のもの、③退去・明渡しのものに分けて、実務での考え方などについて法律の規定や裁判例も紹介しながら、わかりやすく解説しています。 より理解いただくために売買編と同様に“マンガ”を併用して読みやすくしています。	税込 1,944円	平成25年3月
8	「不動産売買トラブルの実例と解決」 （内容紹介）取引実務における基本的な問題や、よくあるトラブルの実例をとりあげ、トラブルを未然に防ぐための調査や説明方法、宅建業法の規制、トラブル解決への考え方等についてまとめられたものです。より理解いただくために“マンガ”も併用し読みやすくしてあります。	税込 1,836円	平成21年10月

■出版物：講演録

9	「民法改正の内容と改正に伴う不動産取引での留意点」 （涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一氏）	税込 540円	平成28年9月
10	「これからの不動産流通と事業展開の考え方」 （明海大学 不動産学部長 中城 康彦氏）	税込 540円	平成28年6月
11	「地域拠点の切り札『サービス付き高齢者住宅』の魅力と可能性」 ～既存不動産の活用や地域の官民協力また不動産証券化活用によるサ高住事業の展開～ （株式会社学研ココファンホールディングス 代表取締役社長 小早川 仁氏）	税込 540円	平成28年3月
12	「急増する空き家の実態と空家対策特別措置法の果たす役割」 （株式会社富士通総研 経済研究所 上席主任研究員 米山 秀隆氏）	税込 648円	平成27年6月
13	「不動産取引の歴史と現代的な課題と法律問題」 （弁護士・中央大学法科大学員教授 升田 純氏）	税込 540円	平成26年9月
14	「東京都の不動産課のこの10年」 （東京都都市整備局住宅政策推進部 不動産課長 奥村 勲氏） 「最近の紛争事例と業務上の留意事項」 （同 指導相談担当係長 松本 邦男氏）	税込 540円	平成26年6月

■出版物：紛争事例の研究

15	「宅地・建物取引の判例」 一平成24年一 （内容紹介）70の判例を、項目別に整理して収録。	税込 1,080円	平成28年2月
16	「宅地・建物取引の判例」 一平成23年一 （内容紹介）58の判例を、項目別に整理して収録。	税込 972円	平成27年2月
17	「宅地・建物取引の判例」 一平成22年一 （内容紹介）62の判例を、項目別に整理して収録。	税込 972円	平成27年2月
18	「宅地・建物取引の判例」 一平成21年一 （内容紹介）72の判例を、項目別に整理して収録。	税込 1,080円	平成27年2月
19	「宅地・建物取引の判例」 一平成20年一 （内容紹介）46の判例を、項目別に整理して収録。	税込 864円	平成25年10月
20	「宅地・建物取引の判例」 一平成19年一 （内容紹介）62の判例を、項目別に整理して収録。	税込 972円	平成25年10月
21	「宅地・建物取引の判例」 一平成18年一 （内容紹介）46の判例を、項目別に整理して収録。	税込 864円	平成25年10月